



巻頭言

## 世紀末の大学

熊谷信昭\*

新春早々不景気な話で恐縮であるが、大学はいま深刻な危機的状況にある。筆者の立場上、話を国立大学に限らせて頂くが、少なくとも戦後、わが国の大学は、2回、危機的状況に直面してきた。一回は戦後間もなく行われた学制大変革の時であり、もう一回は昭和40年代に大学紛争の嵐が吹き荒れた時である。そしていま、大学は三たび危機に傾いているのである。今回の危機は過去二回の危機に比べると、はるかに単純で、かつある意味では次元が低いが、深刻さの度合いにおいては決して前の二回に劣るものではない。

では、今回の危機とはいかなるものかというところ、要するに「金が足りない」というまことにお粗末な話なのである。先立つものが無ければ始まらないというのが、まさにその通りで、お金がないばかりに、大学の教育・研究活動にブレーキがかかり、前に進まなくなってしまうばかりではなく、重大な支障が生じたり、なげかわしい状態に陥ったりしているのである。

昭和57年度から始まった概算要求のゼロ・シーリング、さらに58年度からのマイナス・シーリングのもとで、文教予算の総額にも枠がはめられたまま、平成元年度にはついに文部省一般会計予算の77%が人件費で占められる結果となり、人件費以外のあらゆる費目は残りの僅か23%の物件費によってすべてまかなわざるを得ない状況にたちいたっているのである。国立大学の予算に直接かわる国立学校特別会計における文教施設費にいたっては、10年前の昭和54年度に1,546億円であったものが、平成元年度には何と820億円とやせ細り、年とともに若干でも増えるどころか、逆に、物価上昇等もあわせ考えると、この10年間で実に約半分にも減ってしまっているのである。このような悲惨な状態を、大蔵省のお役人方や、政治家諸公は一体どう考えてお

\*熊谷信昭(Nobuaki KUMAGAI), 大阪大学総長, 国立大学協会副会長, 工学博士, 電磁波工学

られるのであろうか。

その一方で、対外援助とかODA(Official Development Assistance)などと称して、例えば外務省は、巨額の金を投じて諸外国にオペラや演劇などのできる立派な会館を20近くも建て、また、外国の国立大学に講義棟を建てたりもしているのである。対外援助とかODAとかいうのなら、外国に立派な劇場つきの会館や講義棟などを作る前に、まず日本の大学に外国から来る留学生や外国人研究者を受け入れるための留学生会館を完備し、彼らが気持ちよく学べる講義棟を整えるというのが、ものの順序というものではなかろうか。対外援助もODAも、国際社会における責任ある一員として、「応分」の負担はしなければならないであろうが、分不相応なおつき合いや、ものの順序をわきまえない金づかいは是非考え直してもらいたいものである。

わが国は、欧米先進国に比べれば、その資産・財力において、はるかに劣る「発展途上国」なのである。その証拠を見ただけならば、国立大学に来ていただければよい。わが国の国立大学の中で欧米先進国の諸大学と比肩できるようなキャンパスや建物・施設・設備をもった大学は皆無といってよい。その中では群を抜いて立派であるとされている東京大学を訪れたニューヨーク州立大学のヤン教授(ノーベル物理学賞受賞者)は、その施設・設備のお粗末なことに驚いて「アメリカの三流大学にも劣る」と言っている。(日本経済新聞平成元年9月11日付朝刊)。

わが国の大学のこのような世紀末的窮状を打開する最終の責任は、国の予算を審議し、これを決定する権限と責任をもつ国会にある。歴代首相をはじめ議員諸公は、与野党を問わず、口を開けば学術振興の必要性をととなえ、基礎研究の重要なことを述べたてるが、結果としての事実は前述の通りである。そういう意味での「抜本的政治改革」がこの際是非とも必要である。